

# 令和4年度茂原市地域福祉活動計画の 進捗状況・事業評価及び総合評価について

## 1. はじめに

本会では、平成30年度から令和5年度までの6年間、地域福祉を計画的に推進するため、平成30年3月に「第4次茂原市地域福祉活動計画」を策定した。

第4次茂原市地域福祉活動計画は、『地域共生社会の実現に向けて ～誰もが「安全・安心」を実感できる暮らしを地域で支え合う～』を基本理念とし、3つの基本目標、11つの基本方針、具体的な施策（62項目）及び計画推進のための体制整備（13項目）で構成している。

本計画の進捗管理（75項目）及び本会事業の適正な評価を行うため、令和4年度の進捗状況及び事業成果の評価を行った。

また、令和5年度は本計画の最終年度にあたるため、平成30年から令和5年度までの各事業の実施状況などを総合的に評価するとともに、第5次茂原市地域福祉活動計画への方針についても審議を行った。

## 2. 評価体制

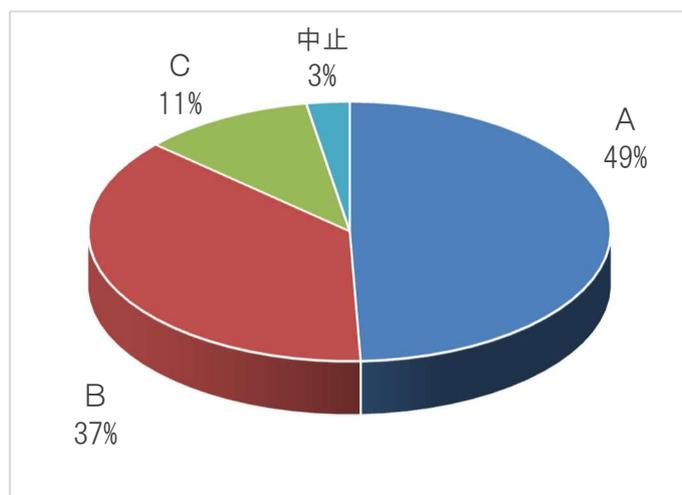
- ① 1次評価（7月） 担当者が事業評価シートを作成し、各所属単位で事業の評価を行う。
- ② 2次評価（8月） 内部評価検討委員会において、事業の評価を行う。
- ③ 3次評価（9月） 事業評価検討委員会において、事業の評価を行う。
- ④ 最終報告（10月） 事業評価の結果を理事会に報告する。

## 3. 評価の結果（2次評価）

【令和4年度茂原市地域福祉活動計画の進捗状況】

単位：項目

A	B	C	D	中止	—	合計
37	28	8	0	2	0	75

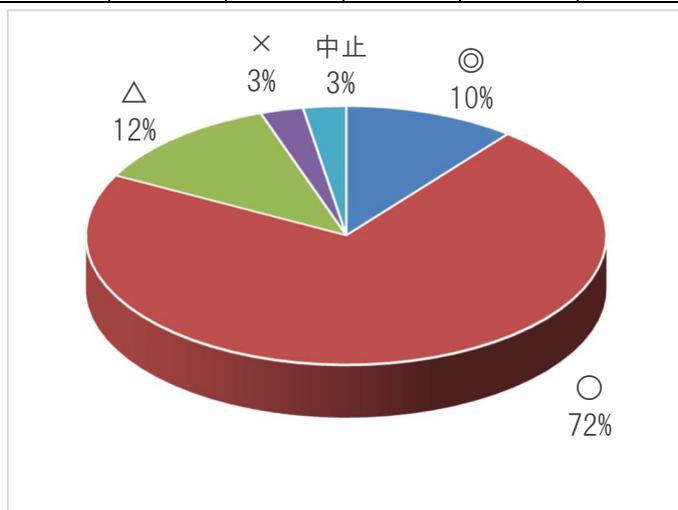


- A 計画どおり実施済み
- B 計画の50～100%未満の実施
- C 計画の1～50%未満の実施
- D 事業休止及び廃止
- 中止 中止
- その他（事業評価除外項目）

【令和4年度事業に対する評価】

単位：項目

◎	○	△	×	中止	—	合計
8	54	9	2	2	0	75

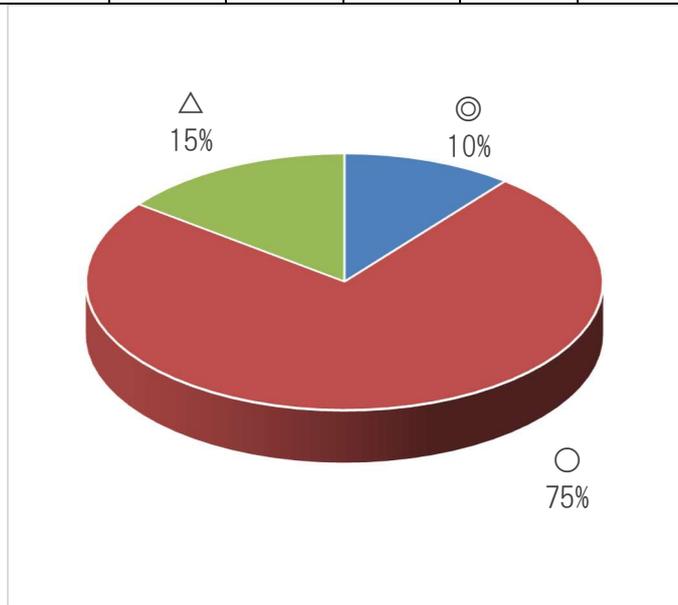


- ◎ 期待以上の成果が得られた
- 概ね期待どおりの成果が得られた
- △ 期待したほど成果を得られなかった
- × 成果を得られなかった
- 中止 中止
- その他（事業評価除外項目）

【第4次茂原市地域福祉活動計画の総合評価】

単位：項目

◎	○	△	×	中止	—	合計
8	56	11	0	0	0	75

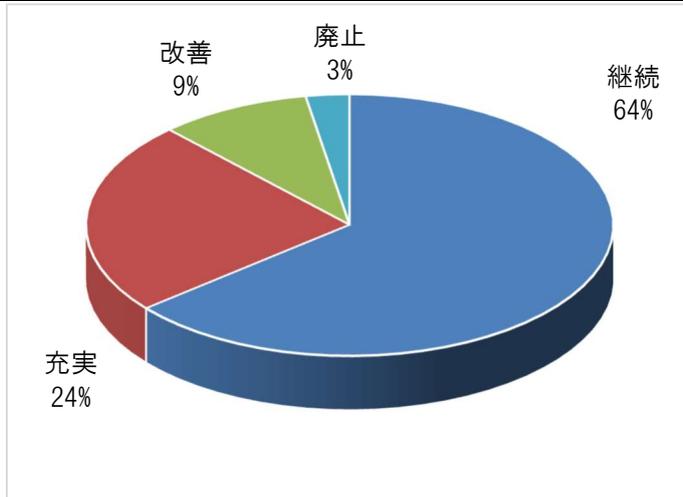


- ◎ 期待以上の成果が得られた
- 概ね期待どおりの成果が得られた
- △ 期待したほど成果を得られなかった
- × 成果を得られなかった
- 中止 中止
- その他（事業評価除外項目）

【第5次茂原市地域福祉活動計画に対する方針】

単位：項目

継続	充実	改善	縮小	廃止	合計
48	18	7	0	2	75



- 継続 現行どおり、事業を継続する
- 充実 事業の充実を図る
- 改善 事業の見直し、改善を図る
- 縮小 事業を縮小する
- 廃止 事業を廃止する

#### 4. 令和4年度茂原市地域福祉活動計画の進捗状況及び事業評価

令和4年度茂原市地域福祉活動計画の進捗状況としては、計画どおり実施（A評価）が37項目で49%、50%以上100%未満の実施（B評価）が28項目で37%となり、概ね計画どおり事業を実施できたのは65項目で全体の86%となった。次に50%未満の実施（C評価）は8項目で全体の11%となっている。なお、コロナ禍により、2項目が中止となった。

50%未満の実施（C評価）の項目は、「心配ごと相談・無料法律相談の充実」「生活困窮世帯の学習支援」「訪問理髪サービスの充実」「移送サービスの調査・研究」「市民後見人の調査・研究」「子育てサロンの研究・支援」「地区たすけあいサービスの支援」「民間助成金の活用」となっており、サービス利用者の減少やコロナ禍でボランティアを確保することができなくなったことなどを理由にC評価とした。また、「福祉こどもまつりの開催」「福祉野球教室」については、コロナ禍を理由に中止とした。

令和4年度に実施した事業に対する事業評価としては、期待以上の成果が得られた（◎評価）が8項目で10%、概ね期待どおりの成果が得られた（○評価）が54項目で72%、期待したほど成果を得られなかった（△評価）が9項目で12%、成果を得られなかった（×評価）が2項目で3%となっている。なお、コロナ禍により、2項目が中止となった。

期待以上の成果が得られた（◎評価）の項目は、「介護予防・日常生活支援総合事業の調査・研究」「福祉作業所の経営」「就労継続支援B型事業の充実」「特定相談支援事業の充実」「日常生活自立支援事業の充実」「介護予防活動の普及」「日常生活圏のネットワーク支援」「災害ボランティアセンターの機能強化」となっており、地区社協を中心に積極的にもばら百歳体操の普及啓発活動を行ったことや福祉作業所の健全な施設運営を行ったことなどを理由に◎評価とした。

次に、成果を得られなかった（×評価）2項目については、「生活困窮世帯の学習支援」「子育てサロンの研究・支援」となっており、新規利用者の受け入れがなかったことや保護者の仕事復帰による参加者数の減少でサークルが解散したことを理由に×評価とした。

## 5. 第4次茂原市地域福祉活動計画の総合評価

---

第4次茂原市地域福祉活動計画では、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化、コロナ禍における生活困窮者の増加など、著しく変化する地域社会において、基本理念である「地域共生社会の実現に向けて」地域住民、福祉関係団体などと連携・協働し、事業を展開してきた。

総合評価としては、期待以上の成果が得られた（◎評価）が8項目で10%、概ね期待どおりの成果が得られた（○評価）が56項目で75%、期待したほど成果を得られなかった（△評価）が11項目で15%となった。

期待以上の成果が得られた事業のうち、「福祉作業所の経営」については、基本報酬区分や加算内容の見直しを行い経営の改善を図り、大幅な収入増加となり健全な施設運営を行うことができた。

「日常生活自立支援事業の充実」については、利用者数も増加傾向にあり、関係機関と連携し利用者の個々にあったニーズに対応することができた。「介護予防活動の普及」については、地区社協を実施主体とし、茂原市と連携しながら高齢者が地域住民と交流を持ち楽しみながら介護予防を実践できる場所としてもばら百歳体操を実施し多数の参加があった。「災害ボランティアセンターの機能強化」については、コロナ禍での災害ボランティアセンターの運営方法や市と人件費に係る国庫負担などの協議、茂原中央ライオンズクラブとの協定締結などの機能強化を行った。以上のことから、高齢者や障がいがある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう福祉サービスを充実することができたため、◎評価とした。

期待したほど成果を得られなかった事業のうち、「心配ごと相談・無料法律相談の充実」については、無料法律相談では、年間の予約件数がほぼ全て埋まり、専門的な相談に弁護士による問題解決を行うことができた。一方で、心配ごと相談では他機関にて専門的な相談窓口が増えてきたことなどにより利用者が減少した。「訪問理髪サービスの充実」については、周知や案内を行ってきたが、代替えサービスの利用などにより、利用者が減少した。「移送サービスの調査・研究」「ボランティア養成の強化」「ボランティア活動メニューの開発・整備」については、コロナ禍により養成講座などが実施できなかったことや、継続的に実施してきたプログラムが中止となることが多かったことから、△評価とした。

令和2年からは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域の様々な福祉活動が中止や延期などの自粛を余儀なくされる中、事業の改善や見直しなどを行いながら効果的な事業展開をし、第4次茂原市地域福祉活動計画では75の評価項目中、64の評価項目で「期待以上の成果が得られた」「概ね期待どおりの成果が得られた」と評価しており、十分な成果を挙げることができたと言える。

## 6. 第5次茂原市地域福祉活動計画に対する方針

---

第5次茂原市地域福祉活動計画に対する方針としては、事業を継続する（継続）が48事業で64%、事業の充実を図る（充実）が18事業で24%、事業の見直し、改善を図る（改善）が7事業で9%、事業を廃止する（廃止）は2事業3%となった。

充実を図る事業のうち、「相談援助活動の充実」については、コロナ特例貸付を利用した世帯について、収入が回復せず生活困窮が続いている世帯へ償還免除や猶予の案内を行うとともに、自立支援機関と連携した支援により適正な債権管理を行っていく。「地区社協の運営支援」については、自治会や民生委員、生活支援コーディネーターなどと連携し、地域福祉を推進する中心的な存在として活動できるよう運営の支援を行っていく。「事務局体制の強化」については、職員構成などの中長期的な分析を行い、正規職員を新規採用するなど適正な人員配置を行っていく。

改善する事業のうち、「夏季一時金の支給」については、事業の対象となる準要保護世帯について、制度と生活状況が一致していない場合や対象者からの支給辞退及び民生委員の訪問拒否などの件数も増加しているため、関係機関と協議の上、支給方法など事業の改善を図っていく。

廃止する事業については、「ファミリーサポートセンターの体制整備・実施」「訪問理髪サービスの充実」となっており、市からの委託が終了したこと及び介護サービス内での利用や民間による訪問理髪の利用などにより需要が低下しているため、事業を廃止することとした。

地域における互助の仕組みづくりを行ううえで、今後ますます地域住民の主体的な参加・参画が必要不可欠となり、地域住民が身近な地域活動に目を向け、関心を持ち、活動への参加を促すための機会や啓発への取り組みを行う必要がある。また、それぞれの事業の実施において、個別の課題はあるものの、引き続き第4次茂原市地域福祉活動計画での方向性を継承し、今後の事業展開を図ることが適切と考える。

第5次茂原市地域福祉活動計画の策定については、第4次茂原市地域福祉活動計画の総合評価並びに市民アンケート及び市内13地区で実施した地域懇談会での意見などを踏まえ、第4次茂原市地域福祉活動計画の理念、実践を継続しながら効果的な事業展開が図れるよう、「地域共生社会の実現に向けて」地域社会を構成する地域住民や福祉関係団体、茂原市などと連携・協働し、福祉のまちづくりを推進していく。

# 令和4年度地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	R4評価	第5次計画方針	
基本目標Ⅰ 誰もが安心して暮らせる地域づくり	1. 情報提供機能の充実	①福祉情報の発信	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充 実	A	○	継 続	
			ホームページ・SNSの充実	総務課	充 実	A	○	充 実	
			PR活動の強化	総務課	充 実	A	○	充 実	
			声の広報活動	地域福祉課	継 続	A	○	継 続	
	2. 相談体制の充実	①身近な相談機能の充実	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	改 善	C	△	改 善	
			ボランティア相談の充実	地域福祉課	充 実	A	○	継 続	
	3. 子育て支援の充実	①子育て支援機能の充実	子育てに関する相談の充実	施設課	充 実	B	○	充 実	
			学童クラブ（学校再編への対応含む）の充実	施設課	充 実	B	○	継 続	
			ファミリーサポートセンターの体制整備・実施	地域福祉課	充 実	B	○	廃 止	
	4. 自立支援体制の充実	①相談援助・支援活動の充実	相談援助活動の充実	地域福祉課	充 実	A	○	充 実	
			貸付制度を活用した自立支援	地域福祉課	継 続	A	○	継 続	
			低所得者援助事業の充実	地域福祉課	充 実	A	○	充 実	
			夏季一時金の支給	地域福祉課	充 実	A	○	改 善	
			生活困窮世帯の学習支援	地域福祉課	充 実	C	×	改 善	
	基本目標Ⅱ 誰もが地域の中でその人らしく暮らせる地域づくり	1. 良質なサービスの提供	①福祉サービスの充実	見守り型食事サービスの充実	地域福祉課	充 実	B	○	継 続
				訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	縮 小	C	△	廃 止
				ねたきり高齢者等への紙おむつの支給	地域福祉課	充 実	A	○	継 続
				敬老事業の実施	地域福祉課	継 続	A	○	継 続
				移送サービスの調査・研究	地域福祉課	充 実	C	△	改 善
				介護予防・日常生活支援総合事業の調査・研究	地域福祉課	継 続	A	◎	継 続
福祉ニーズの把握				地域福祉課	継 続	B	○	継 続	
新しいサービス領域の調査・研究				地域福祉課	継 続	B	△	改 善	
②公的な福祉サービスの提供			福祉作業所の経営	福祉作業所	継 続	A	◎	継 続	
			就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充 実	A	◎	継 続	
			特定相談支援事業の充実	福祉作業所	継 続	A	◎	継 続	
			居宅介護支援事業（介護予防含む）の充実	在宅センター	充 実	A	○	継 続	
			訪問介護事業（介護予防・保険外サービス含む）の充実	在宅センター	充 実	A	○	継 続	
障害者居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業の充実	在宅センター	充 実	A	○	継 続				

令和4年度地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	R4評価	第5次計画方針	
		③サービスの適正な評価・苦情処理体制の充実	福祉サービスの適正な評価	総務課	充 実	A	○	継 続	
			苦情処理体制の充実	総務課	充 実	A	○	継 続	
	2. 利用者の権利擁護	①福祉サービスの利用援助・金銭管理	日常生活自立支援事業の充実	地域福祉課	充 実	A	◎	充 実	
			法人後見受任事業の強化	地域福祉課	充 実	A	○	充 実	
			市民後見人の調査・研究	地域福祉課	継 続	C	△	継 続	
	3. 市民活動の拠点確保	①福祉センターを活用した取り組み	市民活動の拠点確保	施設課	継 続	B	○	継 続	
			地域福祉活動の充実（地域福祉センター）	施設課	充 実	B	○	継 続	
			健康と生きがいづくりの支援（老人福祉センター）	施設課	継 続	B	○	継 続	
			地域交流事業の充実	施設課	充 実	B	○	充 実	
			児童センター事業の充実	施設課	充 実	B	○	継 続	
			子育てサロンの研究・支援	施設課	充 実	C	×	改 善	
	基本目標Ⅲ みんなの力で支え合う地域づくり	1. 地域力を高める	①地域福祉の理解を深める	社会福祉大会の開催	総務課	継 続	A	○	継 続
				福祉こどもまつりの開催	地域福祉課	継 続	中止	中止	継 続
				福祉教育・福祉学習の支援	地域福祉課	充 実	B	○	継 続
				福祉野球教室	地域福祉課	継 続	中止	中止	継 続
				（地域福祉への）理解を深めるための調査・研究	総務課	継 続	B	△	継 続
		2. 市民活動の輪を広げる	①ボランティア活動の活性化	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	充 実	A	○	継 続
				ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	充 実	A	○	継 続
ボランティア養成の強化				地域福祉課	充 実	B	△	充 実	
ボランティア活動メニューの開発・整備				地域福祉課	充 実	B	○	継 続	
フォローアップ研修の充実				地域福祉課	充 実	B	○	充 実	
②福祉関係者・団体との連携強化			当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	継 続	A	○	継 続	
		長寿クラブ活動の支援	地域福祉課	継 続	B	○	継 続		
3. 地域全体で支えあう体制の確立		①住民主体による共助の取り組み	地区社協の運営支援	地域福祉課	充 実	B	○	充 実	
			地区社協活動の周知	地域福祉課	充 実	B	○	継 続	
			地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	充 実	B	○	充 実	
			ふれあいいきいきサロンの活動支援	地域福祉課	充 実	B	○	充 実	
			地区たすけあいサービスの支援	地域福祉課	充 実	C	△	改 善	

## 令和4年度地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	R4評価	第5次計画方針
基本目標	4. 問題を共有し解決する仕組みの構築		介護予防活動の普及	地域福祉課	充 実	A	◎	継 続
		①福祉関係者のネットワークづくり	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	継 続	A	◎	継 続
			市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	継 続	A	○	継 続
		②緊急時、災害時の支援体制の確立	要支援者情報のデータ化	地域福祉課	充 実	B	○	充 実
			災害ボランティアセンターの機能強化	地域福祉課	充 実	A	◎	充 実
			災害ボランティアの充実	地域福祉課	充 実	B	○	充 実
計画推進のための体制整備	1. 推進機能の強化及び財源確保	①法人運営機能の強化	理事会・評議員会機能の強化	総務課	継 続	A	○	継 続
			経営の透明性の確保	総務課	継 続	A	○	継 続
			個人情報の適正管理	総務課	充 実	A	○	継 続
			事務局体制の強化	総務課	充 実	B	○	充 実
			職員の資質向上	総務課	継 続	B	○	継 続
	②安定した活動財源の確保	社協会員の増強	総務課	充 実	B	○	継 続	
		寄付金の安定的な確保	総務課	継 続	A	○	継 続	
		各種事業収益の確保	総務課	充 実	B	○	継 続	
		市の財政支援の継続	総務課	継 続	A	○	継 続	
		自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継 続	A	○	継 続	
		共同募金配分金の活用	総務課	継 続	A	○	継 続	
		民間助成金の活用	総務課	継 続	C	△	継 続	
	2. 計画の点検・評価体制の充実	①計画の進捗管理及び評価	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	充 実	B	○	充 実

**【進捗状況】**

A	計画どおり実施済み
B	計画の50～100%未満の実施
C	計画の1～50%未満の実施
D	事業休止及び廃止
中止	中止

**【評価】**

◎	期待以上の成果が得られた
○	概ね期待どおりの成果が得られた
△	期待したほど成果を得られなかった
×	成果を得られなかった
中止	中止

令和4年度地域福祉活動計画進捗状況・事業評価及び総合評価シート

NO	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	令和4年度事業成果 (数値実績)	令和4年度	令和3年度	前年度対比 収入/支出	令和4年度評価及び評価理由	問題点・改善点	第4次地域福祉活動計画 総合評価		第5次地域福祉活動計画 への方針
							決算額(円) 収入/支出	決算額(円) 収入/支出				○	○	
1	I-1-①	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充実	A	社協活動、地域福祉活動への理解を深めるため年4回発行した。31,625部×年4回(5.7.10.2月) 広告協賛企業 2社/年4回 1社/10月 社協広報紙コンテストへ応募した。	752,094	371,200	380,894	○	表紙は、文章を少なくレイアウトのある写真を使用するなど見やすさを重視し作成した。 前年度からの継続である2社の他、10月に新規で1社の広告協賛企業を獲得した。 民間企業が開催したコンテストへ参加し専門家からの意見を聴取した。	○	○	紙面構成などは、引き続き他市町村社協の調査を行い参考となるものは採用していく。また、協賛金については重要な財源であるため継続企業を大切にしつつ新規協賛企業の開拓を行っていく。
						1,695,465	1,523,332	172,133						
2	I-1-①	ホームページ・SNSの充実	総務課	充実	A	ホームページやSNS(ツイッター、フェイスブック、インスタグラム)を活用し、主催事業やイベントなどの活動を発信した。 Twitter 859フォロワー Instagram 212フォロワー	145,200	145,200	0	○	ホームページでは、主催事業などの新着情報を発信した。 SNSでは、主催事業や本会の活動内容を市民に分かりやすく情報発信した。	○	○	本会の活動を理解してもらえるように、ホームページのコンテンツ強化や地域の方々が必要とする情報発信を行ってきた。また、現在のホームページを作成して10年が経過するため、改変などを検討する運営委員会を立ち上げ、今後の方向性について協議を行っていく。
						145,200	145,200	0						
3	I-1-①	PR活動の強化	総務課	充実	A	SNS(インスタグラム、ツイッター、フェイスブック)による情報発信を月1回以上行った。 広報紙の配布場所を5ヶ所増やした。	0	0	0	○	SNSに写真付きで記事を掲載し、事業などのPRを行った。 広報紙の配布場所を増やすことにより、市民に本会の広報紙を手にとってもらえる機会を作った。	○	○	本会が実施する各種事業について、広報紙、パンフレット、SNSを活用したPR活動を行うことにより、幅広い世代への情報提供を行っていく。
						134,795	273,090	△ 138,295						
4	I-1-①	声の広報活動	地域福祉課	継続	A	朗読ボランティアみずすまじ会の協力により、市広報誌及び視覚障がい者から要望のあった図書を音訳、CD化し配布した。 声の広報利用者 20名	0	0	0	○	音訳活動を円滑にするため、活動場所の確保や活動に必要な消耗品の購入、パソコンなどの使用方法について支援を行った。	○	○	声の広報活動について周知を積極的に行い、利用者数を増やしていく。民間助成金を活用した音訳機材の整備を行うとともに、音訳作業をよりスムーズに行うため、自宅や防音室のある施設でも録音作業ができるよう環境を整備していく。
						28,220	27,617	603						
5	I-2-①	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	改善	C	日常生活での困りごとや悩みごとを相談できる場として心配ごと相談を実施した。 設置回数 48回 相談件数 57件 (内、23件は再来) 専門的な相談に対応するため無料法律相談(月1回)を実施した。 設置回数 12回 相談件数 98件	155,000	148,000	7,000	△	心配ごと相談では、相談員による問題の解決又は他機関の紹介を行った。 無料法律相談では、年間の予約件数がほぼ全て埋まり、弁護士による問題解決を行った。	△	△	心配ごと相談は、相談内容が複雑な利用者に対し、弁護士より問題解決に向けて専門的な助言をもらえる場の提供ができた。
						696,520	673,392	23,128						
6	I-2-①	ボランティア相談の充実	地域福祉課	充実	A	個人、団体、市内外を問わずボランティア活動に関する相談を受けた。また、ボランティア団体の運営を支援した。 【登録・幹事・紹介】 相談件数：42件				○	相談者の内容に応じ、各種団体や施設の紹介や幹事を行った。 コロナ禍で活動制限がある中でも活動可能となるように支援を行った。	○	○	多様化するボランティアニーズに対応するべく、研修会などに積極的に参加するなど、職員のスキルアップを図っていく。
7	I-3-①	子育てに関する相談の充実	施設課	充実	B	教室で親子とコミュニケーションをとり気軽に相談できる環境作りを行った。また教室以外でも積極的に声をかけ子育てに悩む保護者の気持ちに寄り添い様々な情報提供を行った。 児童厚生員会議で、子育て支援に関する情報を共有し、子育て家庭相談室、保健センター、児童相談所などの関係機関と連携を図り、相談のあったケースに対して個別に支援を行った。				○	児童厚生員と親子の信頼関係を深めるとともに、親子同士が交流できる環境作りを行うことにより保護者の育児不安の解消に繋げることができた。	○	○	多様化する保護者からの相談に対応するための高いスキルが求められる。 仕事復帰を控え、子供の預け先に関する相談が多いため、関係機関との繋がりを強化する必要がある。
8	I-3-①	学童クラブ(学校再編への対応含む)の充実	施設課	充実	B	福祉センターなどを活用し、学童クラブの運営を行い、子育て支援を行った。 年間通じて、学童クラブ内の行事を充実させた。 (延べ利用者数) 豊岡学童 2,544名 二宮学童 5,552名 東郷第1学童 8,083名 東郷第2学童 9,235名 夏期茂原学童 1,004名 市に諸経費を要求し、予算額の5%が社協への収入となった。 (R4) 1,427,246円 令和4年度にて市からの二宮学童クラブの委託が終了した。	34,728,962	32,624,240	2,104,722	○	保護者が安心して働くことができ、子どもが楽しくいきいきとした学童クラブでの生活が送れるよう、子どもの安全に配慮しながら、各学童クラブが特色を生かした行事の企画、避難訓練、不審者対応訓練を実施した。 コロナの集団感染や伝染病などを防ぐため、保育室を清潔に保てるよう衛生管理や環境整備を行った。	○	○	豊岡学童クラブでは、利用者数の減少に伴い利用料収入が減少している。 夏期茂原学童クラブの利用者が増加しており、指導員の確保が困難である。 東郷学童クラブでは、1・2年生の利用者が多いため、2年生が東郷第1・第2学童に分散されている状況である。 東郷第2学童クラブの施設が老朽化し、耐震性、雨漏りの問題がある。
						32,891,270	29,898,843	2,992,427						
9	I-3-①	ファミリーサポートセンターの体制整備・実施	地域福祉課	充実	B	10回の説明会(個別対応含む)を開催し、新たな会員を獲得した。 会員総数：123名 依頼会員 95名 提供会員 26名 両方会員 2名 育児に関する連絡調整を行い、会員の活動を支援した。 活動件数 80件 活動時間 295時間53分 令和4年度にて市からの委託が終了した。 (令和5年度から市が運営)	3,426,270	3,383,528	42,742	○	ホームページ、社福もばら、市広報誌にて事業周知や会員募集を行い、会員が増員となった。 依頼会員からの依頼に関して全件マッチングし、感染防止対策を徹底し、事故やケガも無く、会員が安心安全な活動を行った。 (市の財政状況などの理由により、令和4年度にて委託が終了となり令和5年度からは市が運営を行う)	○	○	感染防止対策を徹底しながら、支援を必要としている方、支援をしたい方のために入会説明会を実施し、会員登録により会員数が増員となった。 入会説明会に参加できない方や早急な支援を必要とした方に、個別対応による説明会を行った。
						3,426,270	3,383,528	42,742						
10	I-4-①	相談援助活動の充実	地域福祉課	充実	A	コロナ禍及びその他の原因で生活困窮となった多くの世帯に対し、必要な相談支援を行った。 相談件数 881件				○	相談者に必要な制度の説明及び関係機関との情報共有により迅速な支援を行った。	○	○	総合的な相談機能を確立するため、関係機関や専門職と連携を強化するとともに、生活困窮者の自立を支援できるよう、研修会などに参加し職員の資質向上を図っていく。 コロナ特例貸付を利用した世帯について、収入が回復せず生活困窮が続いている世帯へ償還免除や猶予の案内を行うとともに、自立支援機関と連携した支援により債権の適正な管理を行っていく。

令和4年度地域福祉活動計画進捗状況・事業評価及び総合評価シート

NO	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	令和4年度事業成果 (数値実績)	令和4年度	令和3年度	前年度対比 収入/支出	令和4年度評価及び評価理由	問題点・改善点	第4次地域福祉活動計画 総合評価	第5次地域福祉活動計画 への方針		
							決算額(円) 収入/支出	決算額(円) 収入/支出							
11	I-4-①	貸付制度を活用した自立支援	地域福祉課	継続	A	コロナ禍及びその他の原因で生活困窮となった世帯に対し、自立援助のための貸付を行った。 生活福祉資金 82件 福祉金庫 64件	6,967,844	9,044,559	△ 2,076,715	○	コロナ禍により減収した世帯に特例貸付を活用した支援を行った。 一時的に生活費が不足した世帯、子の進学費用が不足した世帯に生活福祉資金を活用した支援を行った。 慢性的な生活困窮世帯に対し関係機関と連携し自立に向けた支援を行った。	○	要援護者からの相談に対して迅速に対応できるように、日頃から関係機関との連携強化を図った。 相談内容が複雑化しているが、県社協や関係機関と連携し、慎重に支援を行った。	継続	要援護者の必要としている貸付制度を活用し、支援を行っていく。 貸付金の償還について、関係機関との連携を図りながら相談に対応していく。 複合的な課題を抱える生活困窮世帯に対応できるように、研修会に参加するなど職員のスルアップを図っていく。
						緊急かつ一時的な支援を必要とする世帯に 応急保護資金の支給を行った。 応急保護資金 94件 要援護世帯や寝たきりの高齢者世帯などに、共同募金の配分金及び歳末たすけあい募金を活用し、見舞金や慰問品の配付を行った。 交通遺児 0件 歳末配分事業 1,798件	6,872,800	9,032,515	△ 2,159,715						
12	I-4-①	低所得者援助事業の充実	地域福祉課	充実	A	緊急かつ一時的な支援を必要とする世帯に 応急保護資金の支給を行った。 応急保護資金 94件 要援護世帯や寝たきりの高齢者世帯などに、共同募金の配分金及び歳末たすけあい募金を活用し、見舞金や慰問品の配付を行った。 交通遺児 0件 歳末配分事業 1,798件	3,896,030	3,776,264	119,766	○	準要保護世帯への訪問は、不在や名簿と生活実態が異なることがあるため、民生委員が見舞金などの配付に苦慮している。 援助事業は共同募金の配分金を活用しているため、安定した財源確保が課題である。	○	緊急かつ一時的な困窮者へ応援保護資金貸付を行った。 民生委員の調査内容や市からの情報提供に基づき、支援が必要な要援護世帯や寝たきりの高齢者などへ、共同募金の配分金を活用した見舞金や食料品、日用雑貨などの慰問品を配布した。	充実	民生委員と連携し低所得世帯の支援を行っていく。 準要保護世帯への支援は、辞退の申し出が多いため、支給前に案内を送付し、希望する世帯からの申請に基づいた支援を検討する。 事業を継続するため安定した財源確保を行っていく必要がある。
						民生委員の調査や茂原市及び関係機関からの情報提供により、要援護世帯を把握し、その世帯に夏季一時金の支給を行った。 基準額 2,000円/1世帯 要援護世帯 495世帯	0	0	0						
13	I-4-①	夏季一時金の支給	地域福祉課	充実	A	民生委員の調査や茂原市及び関係機関からの情報提供により、要援護世帯を把握し、その世帯に夏季一時金の支給を行った。 基準額 2,000円/1世帯 要援護世帯 495世帯	990,000	914,000	76,000	○	準要保護世帯への訪問は、不在や名簿と生活実態が異なることがあるため、民生委員が見舞金の配付に苦慮している。 準要保護世帯名簿などの個人情報に厳重に取り扱う必要がある。 民生委員からの情報により必要に応じて関係機関に繋げていく必要がある。	○	茂原市及び関係機関から情報提供された準要保護世帯名簿などの個人情報に厳重に取り扱い、その世帯に夏季一時金を支給することができた。	改善	事業の対象となる準要保護世帯について、制度と生活状況が一致していない場合や保護者からの支給辞退及び民生委員の訪問拒否などの件数も増加しているため、関係機関との協議の上、支給方法など事業の改善を図っていく。
						新規希望者がいなかったため実績なし。									
14	I-4-①	生活困窮世帯の学習支援	地域福祉課	充実	C				×	新規利用者の受け入れがなかった。	学習支援ボランティアの確保と関係機関への周知が必要である。	△	令和2年度以降、活動が停滞してしまっただ。	改善	ボランティアとのマッチングとして行っているが、今後、一事業として実施するか検討していく。
15	II-1-①	見守り型食事サービスの充実	地域福祉課	充実	B	70歳以上のひとり暮らし高齢者や障がい者を対象に、ボランティアの手作り弁当を持って訪問し安否確認を行った。 利用者数 105名 回数 月3回 (7月～8月除く) 延食数 2,505食 利用料 100円/1食 手作り弁当を配布しない7月～8月に月1回、慰問品を持って訪問し、安否確認を行った。	252,300	171,200	81,100	○	感染防止対策を徹底しながら、利用者の安否確認を行った。 利用者の情報を整備しデータ化したことにより、緊急時の連絡など、より早く対応ができるようになった。 7月及び8月は慰問品を持って訪問し、安否確認を行った。	○	利用者宅へ訪問することで、安否確認、利用者からの相談や福祉的ニーズを把握し、関係機関へ繋ぐなど情報共有を行った。 利用者の情報を整備、データ化したことにより、緊急時における関係者や関係機関へ迅速な対応が可能となった。	継続	サービス利用者数の減少傾向が顕著であり、福祉関係機関や民生委員などへ本事業の更なるPR活動を行い、利用者数を増やしていく。 高齢化によるボランティア会員の減少傾向を解消するため、見学会・体験会の企画や更なるPR活動を通して新たな会員を確保していく。
						在宅で6ヶ月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を介護する世帯の負担軽減を目的として、訪問理髪の利用助成を行った。 1回上限 2,000円/年4回 利用者 8名 利用回数 24回	57,029	60,126	△ 3,097						
16	II-1-①	訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	縮小	C	在宅で6ヶ月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を介護する世帯の負担軽減を目的として、訪問理髪の利用助成を行った。 1回上限 2,000円/年4回 利用者 8名 利用回数 24回	57,029	60,126	△ 3,097	△	これまでの、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所などに対して、紙おむつ支給事業と併せて本事業を周知するとともに、支給申請時の調査においても本事業を案内してきたが、利用者数は減少傾向にある。また、協力理髪店も高齢化、閉店などがあり現在8店舗に減少している。	△	訪問理髪サービスについて周知や案内を行ってきたが、代替えサービスの利用などにより、利用者が減少した。	廃止	介護サービス内での理髪や民間による訪問理髪などにより、需要が低下しているため事業を廃止する。 ただし、現在の利用者については、引き続きサービスを提供し、新規の相談があった場合には、民間の訪問理髪などの代替サービスに関する情報提供を行っていく。
						在宅で6ヶ月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を介護する世帯の負担軽減を目的として、紙おむつなどを支給(年3回)した。 6月 83名 10月 79名 2月 74名 在宅で要介護4～5の高齢者を介護する非課税世帯の負担軽減を目的として介護用品を支給した。(市委託事業) 利用者 15名	2,035,272	1,992,785	42,487						
17	II-1-①	ねたきり高齢者等への紙おむつの支給	地域福祉課	充実	A	在宅で6ヶ月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を介護する世帯の負担軽減を目的として、紙おむつなどを支給(年3回)した。 6月 83名 10月 79名 2月 74名 在宅で要介護4～5の高齢者を介護する非課税世帯の負担軽減を目的として介護用品を支給した。(市委託事業) 利用者 15名	1,962,016	2,162,566	△ 200,550	○	紙おむつ支給事業については、在宅で介護を行っている世帯の負担を軽減した。また、事務の効率化を図るため、利用者管理データや調査票などを改善した。 家族介護用品支給事業については、在宅で介護を行っている非課税世帯の負担を軽減した。	○	高齢者や障がい者(児)を在宅で介護する世帯の経済的・精神的な負担を軽減した。 管理データや調査票の見直し、利用者のニーズに応えるための支給品目の見直しを行ったが、コロナ禍においてサービス提供のための調査が行えず利用者数は減少した。	継続	市民への周知活動を強化するとともに市民がより利用しやすいサービスにするため、定期的な支給品目の見直しや支給枚数の増量を検討していく。また、物価の上昇や利用者数の増加に対応できるよう財源を確保していく。
						撮影ボランティア2団体及び市内写真店の協力により、米寿を迎えた方の記念写真を撮影し額装して贈呈した。 贈呈者 128名	0	0	0						
18	II-1-①	敬老事業の実施	地域福祉課	継続	A	撮影ボランティア2団体及び市内写真店の協力により、米寿を迎えた方の記念写真を撮影し額装して贈呈した。 贈呈者 128名	346,560	239,725	106,835	○	既存の協力団体と新たなボランティア団体、市内写真店の協力により、市内2ヶ所で撮影を行い記念写真を贈呈した。	○	コロナ禍においても感染防止対策を行い、実施方法や時期を変更することにより実施することができた。また、新たな撮影ボランティア団体の協力を得ることができた。	継続	引き続き県協・ボランティア・市内店舗の三者連携による事業として実施するとともに来場不可能な方への訪問撮影を検討していく。
						地区社協事業推進委員会にて運転ボランティアの推薦を依頼した。									
19	II-1-①	移送サービスの調査・研究	地域福祉課	充実	C				△	運転ボランティアを確保することができなかった。 地区社協が実施するもばら百歳体操が高齢者の健康保持と社会参加の場として機能した。 生活支援コーディネーターと連携し、健康や体力に不安を抱える高齢者の受け入れ先としての役割を担った。	△	地区社協行事への参加者拡大を目的として新たなサービスを立ち上げることはできたが、サービスの不便さなどから実働に至っていない。	改善	地区社協だけではなく、広く市民に対してPRを行い、運転ボランティアの確保を行っていく。	
20	II-1-①	介護予防・日常生活支援総合事業の調査・研究	地域福祉課	継続	A	高齢者の介護予防を目的とした、もばら百歳体操普及啓発活動事業を市から受託し、13地区社協にて地域住民を対象とした体操教室を実施した。 実施回数 612回 参加人数 8,942名				◎	より多くの高齢者が徒歩圏内で参加できるよう実施場所を拡大する必要がある。	◎	市包括支援室と連携し、高齢者の介護予防の場として13地区社協にて、もばら百歳体操を実施した。	継続	引き続き、地区社協が主体となり、もばら百歳体操を実施していくとともに、新たな介護予防・日常生活支援事業の調査研究を行っていく。
						第5次活動計画策定に伴う福祉ニーズ把握のため、アンケートや地域懇談会の実施について市と意見交換を行った。									
21	II-1-①	福祉ニーズの把握	総務課	継続	B				○	アンケートなどの実施に向け市と情報共有することができた。主催事業などが中止となったため、参加者を対象としたアンケートの実施ができなかった。	○	福祉ニーズが多様化・複雑化しているが、アウトリーチやアンケートの実施により福祉ニーズを把握することができた。	継続	日常生活の問題点や福祉サービスなどに関する福祉ニーズの把握を行っていく。	
22	II-1-①	新しいサービス領域の調査・研究	総務課	継続	B	視察研修は中止した。 インターネットなどを活用し先進地域の調査を行った。	0	0	0	△	コロナ禍により役員視察研修は中止したが、インターネットを活用し、他の市町村で新たに実施している事業などの調査を行った。	△	コロナ禍により、視察研修が中止となるが多かったが、インターネットを活用し先進的な事例などの調査は継続して行った。	改善	新しいサービス領域の調査・研究について、視察研修だけに頼るのではなく代替案も視野に他市町村社協の手法を調査していく。
							0	0	0						

令和4年度地域福祉活動計画進捗状況・事業評価及び総合評価シート

NO	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	令和4年度事業成果 (数値実績)	令和4年度	令和3年度	前年度対比 収入/支出	令和4年度評価及び評価理由	問題点・改善点	第4次地域福祉活動計画 総合評価		第5次地域福祉活動計画 への方針		
							決算額(円) 収入/支出	決算額(円) 収入/支出				◎	◎			
23		福祉作業所の経営	福祉作業所	継続	A	指定管理者として、感染防止対策などを徹底し、安全な施設運営を行った。 利用者が地域社会において、自立した社会生活ができるよう、必要な指導や支援を行った。 契約者数30名(定員30名) 新規利用者 3名 平均利用者 24.8名 前年度実績に伴い、報酬区分などの見直しを行った。(基本報酬区分、ベースアップ等支度加算) 虐待防止及び身体拘束等の適正化に向けた取組を行った。(内部研修・身体拘束等検討委員会の実施)	48,189,681	45,723,748	2,465,933	◎	年2回の避難訓練や感染防止対策などを徹底し、安全な施設運営を行った。 障がい者が、自立した社会生活ができるよう、必要な知識の習得や能力の維持・向上を支援した。 関係機関と連携し、新規利用者を3名確保した。 基本報酬区分や加算内容の見直しを行い、経営の改善を図った。 虐待防止及び身体拘束等の適正化を図るため、内部研修(年2回)・身体拘束等検討委員会(年2回)を実施した。	利用者の高齢化が顕著となっているため、引き続き新規利用者の確保に取り組む必要がある。(年度退所3名) 施設が老朽化しているため、その都度、市と協議し修繕を行っている状況である。 指定管理者として福祉作業所の管理運営を行っているが、大規模修繕以外の経費は、すべて社協負担となっているため、今後は指定管理料や土地の賃借料について、市と協議する必要がある。 感染症対策及び業務継続計画の整備が課題となっている。(令和6年度対応)	◎	指定管理者として、適切な施設管理(施設修繕・避難訓練など)、感染防止対策など徹底し、安全な施設運営を行った。 関係機関と連携を強化した結果、新規利用者を確保することができた。 長期的かつ安定的な施設運営を行うため、基本報酬区分や加算内容の見直しを行い、経営の改善を図った。(大幅な収入増) 数値目標を定めたことで、目的が明確化し、効率よく目標を達成することができた。	継続	指定管理者として福祉作業所の管理運営を行うとともに、障がい者の自立と社会参加を支援していく。 利用者が安心して福祉作業所を利用できるよう、各種研修会などに積極的に参加し、サービスの質を高めていく。 安定した施設運営を行うため、利用率の向上、職員の意識改革、数値目標の設定、各種加算内容の見直しなどを行い、経営の改善を行っていく。 施設の老朽化、指定管理料(土地の賃借料含む)などについては、今後、市と協議を行っていく。
						46,341,076	43,539,745	2,801,331								
24	II-1-②	就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充実	A	新しい作業種の受入(農福連携含む)、作業単価の見直しなどを積極的に行い、受注収入が増加した。 ハローワーク、関係機関、取引先企業などと連携し、職場実習や一般就労に向けた支援を行った。 職場見学 2名/1社 職場実習 2名/1社 一般就労 1名/1社 コロナ禍で販売先の確保が難しい状況であったが、イベント販売の一部再開などにより、販売収入が増加した。 受注事業 9,507,217円 販売事業 1,396,099円 工費実績 9,567,879円 平均工費 27,736円 工費変動積立700,000円	10,903,316	9,866,623	1,036,693	◎	工費向上計画に基づき、工賃の引き上げを行い、月額平均工賃27,000円を達成した。 職場見学や職場実習を通じて、一般就労に向けた準備を進めるとともに、関係機関と連携し、一般企業への就労支援を行った。 販売先の確保、イベント販売の一部再開などにより、販売収入が増加した。(生連大会再開、生き生き展) 不測の事態にも対応できるよう、工賃変動積立金の財源を確保し、積立を行った。	取引先企業の業務見直しや感染症の拡大などにより、収入が大幅に減少した場合、利用者に支給する工賃に影響が生じるため、引き続き工賃変動積立金を積立てていく必要がある。 (目標積立額195万円) 経営の安定化、利用者の経済的自立を支援するため、引き続き月額平均工賃の引き上げを目指す必要がある。 【5ヵ年目標】 月額平均工賃30,000円以上 (基本報酬区分引き上げ)	◎	一般企業などで働くことが困難な方を対象に、日中活動の場や就労の機会を提供するとともに、地域社会において自立した日常生活が送れるよう支援した。 新規作業種の受入、作業単価の見直しなどを行った結果、受注収入が大幅に増加した。 工費向上計画に基づき、月額平均工賃の引き上げを行い、利用者の経済的自立を支援した。 月額平均工賃の引き上げを行った結果、訓練等給付費収入が大幅な増となり、経営の安定化を図ることができた。	継続	障がい者の自立と社会参加を支援するため、引き続き、就労継続支援B型サービスを提供していく。 取引先企業の新規開拓、販売活動の強化を行い、受注・販売収入の確保を図っていく。 新規作業種の受入、作業単価の見直しなどを行った結果、受注収入が大幅に増加した。 利用者の経済的自立を支援するため、工費向上計画に基づき、月額平均工賃の引き上げを行い、利用者の経済的自立を支援した。 ハローワークや関係機関と連携し、一般就労に向けた支援を強化していく。
						10,903,316	9,866,623	1,036,693								
25	II-1-②	特定相談支援事業の充実	福祉作業所	継続	A	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画の作成を行い、障がい者の在宅生活を支援した。 定期的なモニタリングを行い、サービス内容の見直しを行った。 (R4年度実績) 計画作成 37件 モニタリング 79件	1,788,729	1,788,877	△ 148	◎	相談支援専門員を1名配置し、利用者が適切な障害福祉サービスを利用できるよう支援した。 関係機関や医療機関と連携し、困難ケースへの支援や対応を行った。 保護者との高齢化に伴い、将来を見据え、利用者及び保護者にグループホームの施設見学、体験などを行った。	◎	適切な障害福祉サービスを利用できるよう、利用者の生活状況に応じたサービス等利用計画の作成を行い、在宅生活を支援した。 関係機関や医療機関と連携し、可能な限り新規利用者や困難ケースの受入を行い、障害福祉サービスなどの利用を支援した。	継続	適切な障害福祉サービスを利用できるよう、引き続き、利用者の生活状況に応じたサービス等利用計画を作成するとともに、可能な限り、新規利用者や困難ケースの受入を行い、経営の安定化を図るため、本会で提供する障害福祉サービスと一体的な運営を目指していく。	
						3,593,247	3,268,161	325,086								
26	II-1-②	居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充実	A	利用者の在宅生活が継続でき、生活の質を向上させるための適切な介護サービスが利用できるようケアプランの作成を行った。 居宅介護支援 1,167件 介護予防支援 203件 要介護認定調査 12件 長生都市介護サービス事業者協議会の事務局として研修会を主導し所属する介護支援専門員の能力が向上した。 研修事業 年間8回実施	19,623,901	18,213,824	1,410,077	○	利用者や利用者家族にコロナ感染者や濃厚接触者がいたが、各事業所との速やかな連携と、SNSの活用により情報を共有し、的確な感染予防に努め、滞りなく業務を継続した。 困難ケースを的確に解決していく事で、民生委員や地域包括支援センター、病院の医療連携室などから評価され新規利用者を獲得することができた。 地域のケアマネと研修会を行うことにより、今までと違う視点で地域の課題を抽出し、課題解決に向けて利用者の生活の質を上げるためのサービスを提供した。	○	事業所内の介護支援専門員全員が主任介護支援専門員の資格を取得し、より質の高いサービスを提供することができた。 公的な介護サービス以外にもインフォーマルサービスを活用し利用者の自立支援へつなげることができた。 地域包括支援センターなどと連携を図り困難ケースにも柔軟に対応した。	継続	高齢者や障がい、難病など、複雑な問題を抱える利用者や利用者家族に対し、重層的な支援を行うため、行政や地域包括支援センター、医療機関、他事業所などとの連携を深めていく。 利用者のニーズに対して最適なケアプランを作成するため、主任介護支援専門員として事業所内の情報共有や連携を行っていく。 また、より高度なコミュニケーションスキルやマネジメントスキルを身に付けていく。	
						16,827,206	16,119,578	707,628								
27	II-1-②	訪問介護事業(介護予防・保険外サービス含む)の充実	在宅センター	充実	A	要介護認定者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 訪問介護 308件 介護予防 221件 保険外サービス 26件	18,390,352	21,550,742	△ 3,160,390	○	研修会に積極的に参加するとともに、他事業者などと密な連携を図り、より良い支援の方法を組み上げ、利用者の立場に立った細やかなサービスの提供を行った。 災害や感染症に対し利用者の生活を守るために「情報の収集・共有・伝達」を常時行った。 令和3年度末より令和4年度前半は、利用者減少により業績が低調であったが、介護予防も含め新規依頼を積極的に受け入れ、業績回復を図った。	○	安心した生活を利用者が継続できるよう支援した。 公的な福祉サービスだけではなく、保険外サービスを併用することで、利用者が納得し満足出来るよう支援した。	継続	良質な介護サービスを提供し、利用者の暮らしを支えていく。 支援が必要なケースをとりこぼさず、早期発見・適切な支援のために専門機関につなぐ働きかけを行っていく。 公的な福祉サービスだけでは不便が生じる利用者のために保険外サービスも提供していく。	
						21,626,236	23,223,127	△ 1,596,891								
28	II-1-②	障害者居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業の充実	在宅センター	充実	A	障がい者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 居宅介護 130件 同行援護 129件 保険外サービス 0件	9,500,587	6,279,111	3,221,476	○	研修会に積極的に参加するとともに、他事業者などと密な連携を図り、より良い支援の方法を組み上げ、利用者の立場に立った細やかなサービスの提供を行った。 災害や感染症に対し利用者の生活を守るために「情報の収集・共有・伝達」を常時行った。 同行援護については、事業所や利用相談者からの依頼に対し、積極的に相談対応し、出来る限り受け入れた。	○	安心した生活を利用者が継続できるよう支援した。 公的な福祉サービスだけではなく、保険外サービスを提供することで、その利用者が納得し満足出来るよう支援した。また、利用者が社会参加できるよう支援した。	継続	良質な介護サービスを提供し、利用者の暮らしを支えていく。 支援が必要なケースをとりこぼさず、早期発見・適切な支援のために専門機関につなぐ働きかけを行っていく。 公的な福祉サービスだけでは不便が生じる利用者のために保険外サービスも提供していく。	
						4,053,129	3,161,420	891,709								
29	II-1-③	福祉サービスの適正な評価	総務課	充実	A	内部評価検討委員会及び事業評価検討委員会で、福祉サービスの評価を行った。				○	内部評価検討委員会及び事業評価委員会で行う必要がある。	○	内部評価検討委員会及び事業評価検討委員会で、福祉サービスの適正な評価を行うことができた。	継続	良質な福祉サービスの提供、効果的な事業を展開するため、引き続き、事業の適正な評価を行っていく。	
30	II-1-③	苦情処理体制の充実	総務課	充実	A	苦情受付担当者、苦情解決責任者、苦情統括責任者、苦情解決第三者委員を配置した。				○	第三者委員に報告するような利用者からの苦情はなかった。	○	利用者保護の観点から、福祉サービス利用者に配慮した適切な苦情受付、苦情解決を行った。	継続	職員のスキルアップにより、苦情処理体制の充実、情報の共有化、再発防止に向けた取り組みを行っていく。	
31	II-2-①	日常生活自立支援事業の充実	地域福祉課	充実	A	日常生活を送る上で、不安を感じている高齢者や障がい者を対象に、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行った。 相談訪問調査件数 262件 利用者 32名	3,700,500	3,484,650	215,850	◎	関係機関と連携し利用者の個々のニーズに対応した支援を行った。 生活支援員5名を新規登録した。	◎	利用者数も増加傾向にあり、関係機関と連携し利用者の個々にあったニーズに対応することができた。	充実	引き続き関係機関との連携を強化するとともに、安定した運営を行うため市補助金や県社協委託費などの財源確保を行っていく。 サービスが必要な利用者を円滑に支援できるよう生活支援員の確保を行っていく。 専門員としてのスキルアップのため、外部研修会に積極的に参加していく。	
						3,387,000	3,293,076	93,924								

令和4年度地域福祉活動計画進捗状況・事業評価及び総合評価シート

NO	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	令和4年度事業成果 (数値実績)	令和4年度	令和3年度	前年度対比 収入/支出	令和4年度評価及び評価理由	問題点・改善点	第4次地域福祉活動計画 総合評価		第5次地域福祉活動計画 への方針		
							決算額(円) 収入/支出	決算額(円) 収入/支出				○	△			
32	Ⅱ-2-①	法人後見受任事業の強化	地域福祉課	充実	A	判断能力が不十分な高齢者や障がい者を対象に身上保護や財産管理などを行う後見業務を行った。 後見 2名 相談件数 85件 法人後見受任調整会議を1回開催し法人後見2名を受任した。 すまいるからの移行 1名 包括からの依頼 1名	547,000	247,000	300,000	○	成年後見制度に関する相談対応を行った。判断能力が不十分であり成年後見制度が必要な2名について法人後見を受任した。判断能力が低下した日常生活自立支援事業利用者について、法人後見へ移行し継続的な支援を行った。	受任件数を拡大するため、法人後見に対応できる支援員を養成する必要がある。事業継続のための財源を確保するべく、受任件数を増やす必要がある。	○	成年後見制度に関する相談件数が増え、事業が浸透してきた。受任件数も同等にあったため、事業継続のための財源を確保することが困難であった。	充実	引き続き判断能力が低下した方の支援を行っている。市や包括支援センターと連携及び情報共有することにより積極的に受任を行っている。受任件数拡大に備え、被後見人支援できる成年後見支援員の発掘及び養成を行っている。
							170,733	175,872	△ 5,139							
33	Ⅱ-2-①	市民後見人の調査・研究	地域福祉課	継続	C	関係機関が主催する意見交換会及び会議に出席し、市民後見人の養成に関する情報を入手し調査研究を行った。 ・長生夷隅地区成年後見制度 ・成年後見制度利用促進体制整備のための千葉県会議				△	市民後見人の養成について、養成に関する情報を入手し調査研究を行った。生活支援員に市民後見人についてのアンケートを実施した。	市の成年後見制度利用促進に関する計画の作成状況、今後の方針などについて協議する必要がある。現状の後見支援センターの体制では事業実施が困難である。	△	市の成年後見制度利用促進に関して、計画作成に進展はなく、今後の方針などについて協議する場がなかった。現状の後見支援センターの体制では事業実施が難しかった。連絡会議などに積極的に参加し、県内の情報収集をすることができた。生活支援員についてアンケートを実施し、市民後見人の認知度を知ることができた。	継続	市の計画の作成状況や方針について情報を共有するとともに、意見交換会や会議などに積極的に参加し引き続き調査・研究を行っている。事業の実施に備えて、すでに実施している社協の運営体制などについて調査・研究を行っている。
34	Ⅱ-3-①	市民活動の拠点確保	施設課	継続	B	茂原市福祉センター（総合市民センター、二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷福祉センター）の管理運営を行うとともに、6つの小域福祉圏における地域福祉活動の拠点を確保した。 利用者数 185,815名 (6センター) 【第5期指定管理者（R2～R6年まで5年間）】	145,687,512	141,563,548	4,123,964	○	衛生・安全に配慮した施設運営やサービス向上のため、避難訓練、担当者会議を行った。 地域の活動拠点として、子育て支援や生かすがいづくりを推進するとともに、地域住民が主体となって行う、地区社協活動などの支援を行った。	地域の市民活動の拠点として利用しやすい施設とすべく、地域の福祉ニーズを捉え、福祉センターの管理・運営を行っていく必要がある。	○	地域における市民活動の拠点として、地域住民の福祉ニーズに応じた各種福祉情報の提供などを行うとともに、地域の実情に応じた各種事業を実施し、地域住民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図った。また、衛生・安全に配慮し利用しやすい施設運営を行った。	継続	市民活動の活性化や地域福祉活動の拠点を確保するため、引き続き茂原市福祉センターの管理を行い、衛生・安全面に配慮した施設運営を行っていく。地域の拠点施設として、学童クラブの運営、地区社協を初めとする市民活動への支援を積極的に行っていく。第6期も指定管理者として指定されるよう適正な管理運営を行っていく。
							145,687,512	141,563,548	4,123,964							
35	Ⅱ-3-①	地域福祉活動の充実 (地域福祉センター)	施設課	充実	B	地域住民の文化・教養を深めた。地域の拠点施設として、地区社協やボランティアの活動を支援した。地区社協、地域住民、センター利用団体などと連携し、様々な地域福祉活動を行った。利用者数 98,522名 (6センター)				○	市民のニーズに合った教室・講座を感染防止対策を行いながら開催した。地区福祉圏のサロン事業などを支援し市民活動を円滑に行った。地区社協、センター利用者、地域住民と連携し、地域の活力を高める活動を行った。	より多くの市民に参加してもらえよう、教室やイベントの開催案内・募集をわかりやすく周知する必要がある。高齢者の利用が多く、若年層の利用が少ないため、若年層を対象とした魅力あるイベントや教室の開催を企画する必要がある。	○	地域住民の生きがいづくりを推進し、文化・教養の向上のため、事業を行った。小域福祉圏における地域福祉活動を活性化するため地域の福祉活動の拠点として、関係団体と連携を強化した。	継続	より多くの市民の文化・教養・健康の維持向上を図るため、ニーズを把握し幅広い年齢層が参加できるような魅力ある教室や事業を企画していく。
36	Ⅱ-3-①	健康と生きがいづくりの支援 (老人福祉センター)	施設課	継続	B	高齢者の健康増進を図るため事業を開催し、健康意識を向上させた。もばら百歳体操を活用し、総合市民センター、東郷福祉センターにて健康教室を開催した。 市民 18回/参加者339名 東郷 14回/参加者240名 高齢者同士の親睦を深める場を提供した。利用者数 17547名 (市民・豊岡)				○	感染防止対策を行いながら事業を実施し、高齢者の健康増進を図った。いこいの場を提供し、高齢者同士の親睦を深めた。主催教室の中に、もばら百歳体操を取り入れ、高齢者の健康を増進させた。	自主グループ会員の高齢化により会員数の減少や団体の解散が進み、会員・団体数が減少傾向にあるため、新規団体の加入や、現在の団体で行える事業の精査が必要である。自由参加型教室を周知するためホームページやSNSを活用する必要がある。	○	高齢者の健康増進と生きがいづくりを支援するため、感染防止対策を行いながら事業を実施した。	継続	コロナ禍前と同様に高齢者向けの事業を実施していく。コロナ禍により引きこもり気味になってしまった高齢者が外出し、他者とのコミュニケーションをとれる機会を提供し、心身共に健康でいられるよう支援していく。
37	Ⅱ-3-①	地域交流事業の充実	施設課	充実	B	地区社協などと連携し、地域の特色を生かした地域交流事業を実施し、地域住民の交流、市民活動の活性化を図った。 二宮 3回 豊田 2回 五郷 3回 豊岡 1回 東郷 2回	0	0	0	○	感染防止対策を徹底し、地区社協や地域住民などと連携し、地域の高齢者や児童などの世代間交流を行い、地域住民の交流・親睦を深めた。事業内容の見直しや感染防止対策を徹底しつつ、前年度より実施回数を増加させた。	参加者が減少している事業は、地区社協などと協議し、地域住民が広く参加できる事業内容に見直す必要がある。	○	各地域において、地区社協などと連携し、交流活動（季節行事、レクリエーション、施設における地域交流など）を通じて、地域あるいは世代を超えたコミュニケーションを図り、地域住民同士の交流と親睦を深められるよう事業を実施した。	充実	地域住民の交流、市民活動を活性化するため、引き続き事業を継続するとともに、6つの福祉センターを中心とした地域における地域福祉活動を充実するため、地区社協や協力団体との連携強化及び他団体の活動に関する調査・研究を行っていく。
							152,699	82,253	70,446							
38	Ⅱ-3-①	児童センター事業の充実	施設課	充実	B	親子が気軽に集い繋がることのできる場を提供し、子育て支援や児童の健全育成を行った。 親子教室や夏休み子ども教室などにおいて、児童の文化・教養の向上を図った。利用者数 69,746名 (二宮・豊田・五郷・東郷・市民)				○	感染防止対策を行いながら、親子が安心して交流できる場を提供した。飲食禁止や利用人数の制限があったため、時間の短縮や3密の回避により事業を実施した。	利用制限の緩和に合わせて活動内容など幅広く対応できた。児童教室の予約方法について予約が取りづらいつとの意見があるため、改善する必要がある。	○	子どもが安心して遊べる場所や子ども同士が遊びを通して獲得していく生活体験の機会が減っているため、乳幼児教室は発達に合わせた遊びや運動遊びを行い健康の増進を図った。また、小学生対象の教室では、児童に様々な経験をしてもらうことで文化・教養の向上を図るため、クッキングやクラフト教室などを企画・実施した。	継続	コロナ禍の影響もあり全体の利用数が減少したが、利用緩和とともに徐々に戻りつつあるため、地域のニーズに合わせた事業を展開し、参加人数の増加に繋げていく。
39	Ⅱ-3-①	子育てサロンの研究・支援	施設課	充実	C	令和2年度に参加者主体による子育てサークルが立ち上がったが、入園や保護者の仕事復帰で令和4年4月で解散となった。				×	仕事復帰を控え乳児期に保育所などへの入所を希望する保護者が増えているため、活動継続が難しい。	保護者のライフスタイルの変化によって主催教室自体の会員数が減少している。子育てサロンの新規立ち上げ自体が困難になっている。	△	会員制の教室から2件（市民、五郷）親子サロンが立ち上がったが、どちらも保護者の仕事復帰による参加人数の減少に伴い解散となった。	改善	子育てを巡る環境が大きく変化していく中で、参加者主体による子育てサロンのあり方について検討していく。
40	Ⅲ-1-①	社会福祉大会の開催	総務課	継続	A	社会福祉の向上に功績のあった個人や団体を顕彰した。 社会福祉功労者 11名 感謝状 4名/19団体	80,000	80,000	0	○	コロナ禍により、大会の規模を縮小し開催した。（表彰者のみ参加）	本会のPR及び福祉への関心を深められるような内容を検討し、それに付随し費用対効果も考える必要がある。	○	コロナ禍により開催を中止した年もあったが、開催した年については社会福祉の向上に功績のあった個人や団体を直接顕彰することができた。	継続	社会福祉の向上に功績のあった個人や団体の顕彰を行うとともに、本会のPR及び福祉意識の向上に繋げられるよう開催していく。
							173,902	106,230	67,672							
41	Ⅲ-1-①	福祉こどもまつりの開催	地域福祉課 施設課	継続	中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	0	0	0	中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	例年、各福祉センターと市民センターのこどもまつりの開催日が近いため来場者が分散してしまう。福祉バザーへの寄付物品が減少している。	○	コロナ禍により開催を中止した年もあったが、本会事業や地域福祉活動の理解を深める場として実施することができた。また、共催であるボランティア連絡協議会と開催時期や内容について協議を行った。	継続	引き続き民間福祉活動の関心と理解を深めるため、福祉関係団体、福祉施設、民間企業と連携し、子どもから大人まで楽しめるイベントとして実施していく。
							0	0	0							
42	Ⅲ-1-①	福祉教育・福祉学習の支援	地域福祉課	充実	B	ボランティア団体と連携して小中学校に講師を派遣し、福祉学習を支援した。 派遣回数 3回 177名 助成金を交付し、小中高等学校の福祉教育を財政面から支援した。 福祉教育推進校 14校	343,243	306,488	36,755	○	福祉教育推進校の活動を財政面から支援するとともに、福祉教育プログラムに関するPRを行った。	福祉教育プログラムの講師派遣依頼する学校が減少傾向にあり今後増やしていく必要がある。	○	コロナ禍のため、福祉教育の講師依頼が減ってしまった。既存のプログラムに新しいメニューを加え、興味・関心を持てるようなプログラムへ改善した。	継続	新しいプログラムの考案や講師として協力してもらえるようボランティア団体、当事者、福祉関係機関と情報共有し、密に連携していく。
							343,243	306,488	36,755							
43		福祉野球教室	地域福祉課	継続	中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	0	0	0	中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。		○	市内の企業店舗・団体の協力のもと実施できたのは平成30年度の1回のみとなったが、障がいがあるなしにかかわらず、子どもたちの健全育成と福祉啓発の場と機能した。	継続	新設された児童福祉施設に協力を呼び掛けたとともに、企業店舗などの協力により財源を確保し事業を継続していく。
							0	0	0							

令和4年度地域福祉活動計画進捗状況・事業評価及び総合評価シート

NO	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	令和4年度事業成果 (数値実績含)	令和4年度	令和3年度	前年度対比 収入/支出	令和4年度評価及び評価理由	問題点・改善点	第4次地域福祉活動計画 総合評価		第5次地域福祉活動計画 への方針		
							決算額(円) 収入/支出	決算額(円) 収入/支出				△	○	△	○	
44	Ⅲ-1-①	(地域福祉への)理解を深めるための調査・研究の実施	総務課	継続	B	インターネットなどを活用し調査・研究を行った。 広報紙やホームページで情報を発信した。	0	0	0	△	地域福祉の理念や制度、サービスなどについて、市民や関係団体の理解を得るため、広報紙やホームページで情報を発信した。	地域福祉について、多くの市民に理解されていないため、引き続き情報を発信していく必要がある。	△	インターネットを活用した調査・研究や広報紙やホームページで情報を発信したが大きな効果は得られなかった。	継続	地域福祉の理解を深めるため、継続的に情報発信を行うとともに他市町村社協の施策など調査・研究を行っていく。
45	Ⅲ-2-①	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	充実	A	ボランティア相談への対応、活動の周知、ボランティア企画の実施、安全に活動するためのボランティア保険への加入手続きなど、ボランティア活動を推進した。 【ボランティア登録数】 団体 56団体/967名 個人 10名 合計 977名 ボランティア団体の活動を活性化するため財政的な支援を行った。 23団体 596,646円	512,857	556,512	△ 43,655	○	幅広い世代及び市内外問わず相談受付し、輪廻・紹介を行い、新規会員登録へと繋がった。 ボランティア団体の冊子を作成し、より詳しい活動紹介を行った。 安心安全な活動のため、保険加入手続きや感染症対策に関する指導を行った。 新規会員登録のための見学会を実施した。	各団体会員の高齢化及び団体のボランティアセンターへの登録廃止などで登録数が減少している。 新規会員登録より退会・廃止による減少数が多い為、新規会員登録が急務となっている。 ボランティア団体を支援するための助成金などの財源確保が厳しい状況となっている。	○	コロナ禍のため、ボランティア活動の中止や施設での受入れが不可になり、輪廻や紹介ができず活動中止となることが多かったが、その中でも、感染防止対策を徹底し、各団体の工夫しながら、活動を行った。	継続	世代を問わず、多くの方にボランティアセンターを周知し、ボランティア団体や活動紹介について情報発信していく。 ボランティアセンターに寄せられた相談やニーズなどから、課題解決に向けた情報提供、コーディネートを行っていく。 既存の団体が継続的な活動できるよう支援していく。また、新たな担い手の確保を図っていく。
46	Ⅲ-2-①	ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	充実	A	ボランティア連絡協議会と連携し、高齢者の見守り活動を行った。 災害ボランティア関係団体と連携し、災害ボランティアセンター運営訓練(サテライト)を実施した。 視覚障がい者団体と連携し、福祉教育を実施した。	340,646	316,316	24,330	○	多種多様なボランティア団体との連携により、高齢者の介護予防支援活動や小中学生に福祉教育を行った。	ボランティア団体が円滑に活動が行えるよう、また相談しやすいよう、より連携を強化する必要がある。	○	コロナ禍により、施設などの受け入れが激減し、多くの団体が活動中止となってしまった。 感染防止対策の緩和により、基本的な対策を徹底し活動を再開していくことができた。	継続	引き続きボランティア団体と連携強化を図り、安全なボランティア活動ができるよう支援していく。また、ボランティアの普及活動を推進していく。
47	Ⅲ-2-①	ボランティア養成の強化	地域福祉課	充実	B	災害ボランティアセンター運営訓練を実施し災害ボランティアの養成を行った。				△	災害ボランティアセンター設置運営訓練では、コロナ禍における設置方法や連携の確認を行った。 ボランティア連絡協議会の会員を対象に、外部講師による研修会を実施した。	養成講座については、会場参加型にとらわれず、ZOOM方式にするなどの検討が必要である。	△	コロナ禍により、養成講座が実施できなかった。	充実	どのような養成講座のニーズがあるか把握し、講座メニューを検討していく。 養成講座を実施することで、ボランティア人材の発掘、確保を図っていく。
48	Ⅲ-2-①	ボランティア活動メニューの開発・整備	地域福祉課	充実	B	夏の体験ボランティアを実施し5つのボランティアプログラムを用意し、調整を行った。 市内店舗からの社会貢献活動の要望に対して公共施設の美化活動のメニューを整備した。				○	コロナ禍のため、バラスポーツや障がい福祉に関するプログラムなど内容を縮小・変更し、夏の体験ボランティアを実施した。 ボランティア活動の要望に対して既存の活動が当てはまらない場合、活動可能な新たなプログラムを考えた。	幅広い世代が活動に参加できるようニーズを把握し、既存メニュー以外の開発が必要である。	△	コロナ禍により、継続的に実施してきたプログラムが中止となることが多かった。	継続	多様化するボランティアニーズに対応するため新たなボランティアプログラムの開発を行っていく。 ボランティア団体、施設、福祉関係機関とより連携を強化し、活動メニューの開発や支援などの協体制づくりを図っていく。
49	Ⅲ-2-①	フォローアップ研修の充実	地域福祉課	充実	B	すまいる支援員、成年後見支援員のフォローアップ研修を実施した。 実施回数2回(27名)				○	障がいや後見制度に関する知識を学ぶことにより支援員がスキルアップした。	参加者が固定化しており、より多くの支援員に興味を持ってもらえるプログラムを考える必要がある。	○	支援活動で実践的に役立つ内容を考え研修会を実施した。 コロナ禍においても感染防止対策を行い研修会を実施した。	充実	ボランティアや事業協力者が安心して活動が行えるよう実践的なフォローアップ研修会を実施していく。
50	Ⅲ-2-②	当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	継続	A	市補助金及び共同募金配分金を活用し、福祉関係団体などの活動を、財政面から支援した。 (地区社協除く)	7,534,000	7,426,000	108,000	○	福祉関係団体などの活動を財政面から支援した。	市補助金が減額されていることから、財源の一部が市補助金であるものについては、市から福祉関係団体へ直接支出するなど、市担当課と協議を行う必要がある。	○	福祉関係団体の活動が円滑に行われるよう福祉関係団体補助金を通じ財政面から支援することができた。	継続	当事者団体・福祉関係団体の活動が円滑に行われるよう、引き続き財政面から活動支援を行っていく。
51	Ⅲ-2-②	長寿クラブ活動の支援	地域福祉課	継続	B	市長寿クラブ連合会の事務局として、活動が円滑に進むように運営を支援した。 単位クラブ数 54クラブ 会員数 1,428名	200,000	200,000	0	○	市、長生地区、県老人クラブ連合会、関係機関などと連絡調整を行い、活動が円滑に進むよう運営の支援を行った。 会員増強策のため、令和3年度に実施した活動アンケートの集約分析を行った。	就労年齢の拡大や余暇活動の多様化により、60代から70代の高齢者の入会が減少しているため、魅力ある新たな新たなクラブ活動や体力に不安のある高齢者でも参加可能なクラブ活動を導入する必要がある。	○	アンケート結果をもとに検討委員会を立ち上げ、活動における問題点及び改善点の集約分析を行い、高齢者福祉を増進するため、長寿クラブ活動を支援した。	継続	高齢者福祉を増進するため、引き続き長寿クラブ連合会の活動を支援するとともに、会員の加入促進、関係団体との連携を強化し、介護予防や支え合い活動の取り組みを行っていく。
52	Ⅲ-3-①	地区社協の運営支援	地域福祉課	充実	B	年3回の事業推進委員会を開催し地区社協活動の運営を支援した。 地区社協へ財政的な支援を行った。 20万円×13地区社協	1,040,000	1,300,728	△ 260,728	○	地区担当職員及び福祉センター職員が資料作成や行事のサポートなど運営を支援を行った。 支出の見直しや補助金余剰分の返還など効果的な財政支援を行った。 活動を推進するため、包括支援センターとの交流会を実施した。	福祉センターがない地区については、活動拠点がいないため会長への負担が大きくなっている。 個人情報取得の厳格化により敬老行事などへの参加の呼び掛けが難しい。	○	コロナ禍により活動が制限された時もあったが、事業実施方法の変更や感染防止対策など運営の支援を行った。 補助金や百歳体操の助成金など継続した財政支援により安定した活動を行った。	充実	自治会や民生委員、生活支援コーディネーターなどと連携し、地域福祉を推進する中心的な存在として活動できるよう運営の支援を行っていく。 引き続き安定した活動が行えるよう効果的な財政支援を行っていく。
53	Ⅲ-3-①	地区社協活動の周知	地域福祉課	充実	B	広報紙やホームページなどを活用し活動の周知を行った。 関係機関やサロン・百歳体操の参加者に広報紙や行事募集チラシを配付した。				○	生活支援コーディネーターとの情報交換会を実施し、活動の説明を行った。 地区社協ごとのチラシを作成した。(令和5年度自治会回覧)	委員や協力員など運営に参加してくれる人材への周知が必要である。 会場収容人数を超える参加者があった場合の対応を考える必要がある。	○	広報紙やホームページだけでなく、関係機関や団体との情報交換会、各地区独自のチラシの配付などを行い地区社協の活動趣旨や活動内容の周知を行った。	継続	引き続き各地区での地域福祉活動を実践し、誰もが気軽に参加できる団体として、活動の趣旨や活動内容などを様々な手法により周知を行っていく。
54	Ⅲ-3-①	地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	充実	B	ボランティア連絡協議会会員を対象にリーダー研修会を実施した。 参加者数 17名 すまいる支援員養成研修会への参加手続きを行った。 参加者数 5名				○	新たに地域福祉活動を実践する人材、今後、リーダー的存在として活動する人材を育成した。	移送サービスやたすけあいサービスなど新しい地域福祉活動を実践する人材を育成する必要がある。	△	既存の活動を担う人材の育成は行えたが、新しい地域福祉活動を実践する人材を育成することができなかった。	充実	地域福祉活動を実践するうえで、地域住民からの協力が必要不可欠であり、多様化する福祉ニーズに対応するため、人材の発掘と育成を行っていく。
55	Ⅲ-3-①	ふれあいいきいきサロンの活動支援	地域福祉課	充実	B	健康体操や参加者同士・世代間の交流、バラスポーツなど地区ごとの特色を活かしたサロン活動の支援を行った。 サロンを実施するための財政的な支援を行った。 10万円×13地区	1,300,000	733,728	566,272	○	サロン実施場所の確保や講師の紹介、周知などの支援を行った。 財政的な支援を行ったことにより安定した活動が行えた。 保険手続きや衛生対策の徹底により安全に活動が行えた。	会場の収容人数により参加者が固定化されている。 参加したいが会場までの移動手段の問題により参加できない方いる。	○	コロナ禍により活動が制限された時もあったが、感染予防対策や可能な範囲での活動方法などの支援を行った。また、より多くの地域住民に参加してもらうため、ポッチャやフレイル予防など新たなプログラムの導入を支援した。	充実	地域住民の交流の場としてあらゆる世代が参加しやすいサロンの運営を支援していく。また、地域の高齢者が気軽に参加できるよう会場の拡大や移動支援に取り組んでいく。
56	Ⅲ-3-①	地区たすけあいサービスの支援	地域福祉課	充実	C	たすけあいサービスの受付、保険加入、運営方法などの支援を行った。 利用実績 32件	12,000	8,500	3,500	△	6地区で組織されているが、利用があったのは2地区のみであった。	協力会員の担い手不足などにより立ち上げに消極的である。	○	同じ地域に住む高齢者の在宅生活支援として機能した。 6地区にて組織化されたが、2地区は活動実績がない。	改善	有償で簡単なお手伝いをするにより高齢者が安心して暮らせる仕組みとして実施していく。
57	Ⅲ-3-①	介護予防活動の普及	地域福祉課	充実	A	市からの委託により全13地区28ヶ所にもばら百歳体操を実施した。 実施回数 612回 延参加人数8,942名 新規参加者 99名 各地区社協のサロン活動にてバラスポーツやフレイル予防教室を開催した。 市から受託した百歳体操について運営方法や財政的支援を行った。 13地区合計1,170,000円	2,107,778	1,526,319	581,459	◎	ここ数年は活動の制限により令和元年度の実績を下回っていたが、令和4年度は令和元年度を上回る実績となった。	地区によっては、自治会館など小規模な施設で活動しており、参加者が増えた場合に対応が難しい。	◎	感染予防対策などを徹底し安全に活動を実施することができた。 助成金を活用し、百歳体操以外の活動を取り入れることにより多くの参加者を獲得することができた。	継続	高齢者が地域住民と交流を持ちつつ楽しみながら介護予防を実践できる場所として活動を継続していく。また、より多くの高齢者が参加できる体制を確立していく。

令和4年度地域福祉活動計画進捗状況・事業評価及び総合評価シート

NO	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	令和4年度事業成果 (数値実績含)	令和4年度	令和3年度	前年度対比 収入/支出	令和4年度評価及び評価理由	問題点・改善点	第4次地域福祉活動計画 総合評価		第5次地域福祉活動計画 への方針			
							決算額(円) 収入/支出	決算額(円) 収入/支出				◎	○	◎	○		
58	Ⅲ-4-①	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	継続	A	自立支援調整会議、生活支援コーディネーター連絡調整会議、介護予防のための地域ケア個別会議、民児協定例会などに参加し情報の共有を行った。				◎	関係機関と情報共有を行うことにより障がい・生活困窮・高齢など複合的な課題に対して包括的な支援を行った。	◎	関係機関との連絡・調整会議へ積極的に参加するとともに地区社協をはじめとする関係団体や関係機関との交流会を開催し、ネットワークを活かした包括的な支援を行った。	◎	多様化し複合的な福祉ニーズに対応するべく関係機関や関係団体との連携を強化し包括的な支援を行っていく。		
59	Ⅲ-4-①	市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	継続	A	市や関係機関が開催する協議会やケース会議などに積極的に参加し意見交換を行った。民児協定例会 自立支援調整会議 など				○	会議などへの参加だけでなく特例貸付、日常生活自立支援事業、新型コロナウイルスへの対応など必要に応じ、市や関係機関などとの連絡調整及び意見交換により円滑に事業を行った。	○	関係機関との情報交換を行うことで、密な連携が取れた。	○	地域福祉をより充実させるため、引き続き市担当部署や関係機関が実施する話し合いの場へ参加し、意見交換を行っていく。		
60	Ⅲ-4-②	要支援者情報のデータ化	地域福祉課	充実	B	関係団体の協力のもと、事業の実施に必要な要支援者情報のデータ化を行った。				○	関係団体の協力によりデータ化した要支援者者の情報を個人情報取り扱いに留意しつつ事業に活用した。	○	データ化により、必要な情報を活用することができた。	○	要支援者の情報について、災害時や緊急時に速やかに支援体制が整えられるよう個人情報の取り扱いに注意しつつデータ化を行うとともに、データを最新の状況に保つべく更新していく。		
61	Ⅲ-4-②	災害ボランティアセンターの機能強化	地域福祉課	充実	A	関係団体協力のもと豊岡福祉センターにてサテライトを想定した災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施した。訓練参加者 42名 3名の職員を調整班の養成員として訓練を実施した。				◎	災害ボランティア関係団体や地域住民に参加を依頼し、サテライトを想定した災害ボランティア訓練を実施した。また、複数の職員が災害ボランティアセンターの調整が行えるよう養成員制度を設け対象となる職員は研修会への参加や訓練に関する事務を行った。	◎	令和元年の運営以降、関係団体と、コロナ禍での災害ボランティアセンターの運営方法や市と人件費に係る国庫負担などの協議、茂原中央ライオンズクラブとの協定締結などを行い機能強化を図った。また、令和3年度からは設置運営訓練を再開し運営スタッフのスキルアップを行った。	◎	災害ボランティアセンターのIT化や長生郡内と広域災害を想定した連携や訓練を行うとともに、協力者となる民間企業団体を発掘し、大規模災害時に多くの市民を支援できるように災害ボランティアセンターの機能強化を行っていく。		
62	Ⅲ-4-②	災害ボランティアの充実	地域福祉課	充実	B	災害ボランティアセンターの運営を円滑に行えるよう個人や団体に事前登録の受付を行った。個人登録 50名 団体登録 8団体(336名) 災害ボランティア活動保険加入手続きを行った。加入者数 3名 住民を対象とした地域福祉研究セミナーにて令和元年度の災害ボランティアセンターの運営について報告を行った。				○	災害ボランティア協力者登録者制度の普及啓発を行った。運営訓練や活動報告などにより災害ボランティアに関する職員のスキルアップを行った。	○	新たな災害ボランティア団体の養成や運営訓練により災害ボランティアに関する職員のスキルアップを行った。また、災害ボランティア活動を充実させるべく茂原中央ライオンズクラブや防災士会との連携を図った。	○	広域的な大規模災害に備えるため、また多様化する被災者のニーズに対応するため、災害ボランティア活動の普及啓発を行うとともに新たな災害ボランティア協力者の発掘を行っていく。		
63	Ⅳ-1-①	理事会・評議員会機能の強化	総務課	継続	A	理事会・評議員会を書面決議及び招集により実施した。理事会 4回(内3回書面) 評議員会3回(内2回書面)	0	0	0	○	理事会は、業務執行に関する意思決定機関として位置付け、理事・理事長に対する牽制機能を働かせ運営を行った。また、評議員会は、法人運営の基本ルール・体制の決定と事後的な監督を行う決議機関として運営を行った。	○	組織のガバナンス強化として、理事会を業務執行の意思決定機関とし、評議員会を法人運営に係る重要事項の議決機関として運営を行った。	○	理事会及び評議員会を適正に運営することにより、実効性のある監視・監督が行えるよう引き続き運営を行っていく。		
64	Ⅳ-1-①	経営の透明性の確保	総務課	継続	A	ホームページで、組織体制、役員報酬の基準、予算及び決算の概要、資産状況を公表した。広報紙で、予算及び決算を公表した。経営状況を社会福祉法人共通の財務諸表等電子開示システムを使用し公開した。				○	定款、役員報酬の基準、現況報告、事業報告、計算書類及び財産目録を公開した。	○	多くの市民が確認できるように、各種媒体を通じて経営状況を公表することができた。	○	経営の透明性や公益性を担保するため、引き続き広報紙やホームページ、財務諸表等電子開示システムなどを活用し、社協の経営状況を公表していく。		
65	Ⅳ-1-①	個人情報の適正管理	総務課	充実	A	個人情報保護規程、特定個人情報取扱規程に基づき、個人情報やマイナンバーを適正に管理した。				○	法令などを遵守し、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な管理を行った。	○	法令などを遵守し、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な管理を行った。	○	個人情報の保護や特定個人情報に関する法令などを遵守し、引き続き個人情報(特定個人情報を含む)の適正な管理を行っていく。		
66	Ⅳ-1-①	事務局体制の強化	総務課	充実	B	市補助金などを活用し、事務局体制の充実を行った。				○	適正な人事異動、人員配置を行い事務局体制の充実を行った。	○	適正な人事異動、人員配置を行い事務局体制の充実を行った。	○	職員構成などの中長期的な分析を行い、適正な人員配置を行っていく。また、正規職員の新規採用についても検討していく。		
67	Ⅳ-1-①	職員の資質向上	総務課	継続	B	ZOOMなどを活用したオンライン研修・会議に参加した。	0	0	0	○	職員が、オンライン研修・会議などに参加し資質向上に努めた。	○	職員の資質向上を図るため、担当職員研修、専門職員研修などに、積極的に参加した。	○	良質な福祉サービスを提供するため、引き続き職員の資質向上に努めるとともに、職員の専門性や働く意欲を高めるため、積極的に研修会などに参加していく。		
68	Ⅳ-1-②	社協会員の増強	総務課	充実	B	一般・賛助・法人会員の協力により、自主財源を確保した。社協会員 22,485件(内訳) 一般会員 22,124件 賛助会員 238件 法人会員 123件	8,230,450	8,359,200	△ 128,750	○	一般・賛助・法人会員の協力により、自主財源を確保した。	○	会員数が昨年比225件の減少。主に一般会員が△226と大半を占めている。経済情勢に改善が見られずコロナ禍から減少傾向が続いている。	○	本会事業への理解を深めてもらうとともに、地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、チラシの作成や広報紙などのPRを行い、既存の会員の維持と新規会員の獲得に努めた。	○	事業を行っていくうえで、会員の維持、新規会員の獲得は重要課題であり、会員の高齢化や地域コミュニティの希薄化により会員数が減少傾向であるが、会員の増強に取り組んでいく。
69	Ⅳ-1-②	寄附金の安定的な確保	総務課	継続	A	個人や企業などの寄付により、自主財源を確保した。寄付件数 73件(+17)	4,643,182	34,019,804	△ 29,376,622	○	個人や団体、企業からの協力により、自主財源を確保した。	○	個人、団体、企業より継続的に寄付を募り自主財源を確保することができた。	○	地域からの信頼を得て、社会貢献活動を促進するとともに、賛同を得られるよう本会事業のPRを行い継続的な寄付金を確保できるよう取り組んでいく。		
70	Ⅳ-1-②	各種事業収益の確保	総務課	充実	B	介護保険サービスや障害福祉サービス、収益事業を実施した。収益事業(自動販売機の設置)設置台数 10台	2,328,337	2,204,599	123,738	○	介護保険サービスや障害福祉サービス、収益事業を実施し法人運営に必要な財源を確保した。	○	継続的に介護保険サービスや障害福祉サービス、収益事業を実施し法人運営に必要な財源を確保することができた。	○	経営の安定化のため、引き続き収益事業の強化に努めていく。		
71	Ⅳ-1-②	市の財政支援の継続	総務課	継続	A	市補助金により、令和4年度人件費及び事業費の一部を確保した。	90,705,654	90,731,073	△ 25,419	○	人件費及び事業費の一部を確保した。	○	市の財政状況により、補助金額が減少していくことが予想されるため、要望額を確保することが難しくなっている。	○	市補助金により、継続的に人件費及び事業費の一部を確保することができた。	○	市と協働し地域福祉の推進を目指すとともに、今後も人件費や事業費について、市の財政支援が受けられるように取り組んでいく。
72	Ⅳ-1-②	自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継続	A	県社協の助成金を活用し、ボランティア団体の活動支援を行った。千葉県介護サービス事業所ICT導入支援事業補助金を活用し介護システムをクラウド化した。補助金：1,049,000円	1,154,000	105,000	1,049,000	○	福祉団体等助成金の一部に活用した。在宅サービスセンターの介護システムクラウド化について補助金を活用した。	○	福祉の助成金については少なくとも限定的である。	○	限定的ではあるが、助成金を活用し事業を実施する事ができた。	○	市補助金の減少が予想されるため、活用できる助成金を積極的に調査し、財源確保を行っていく。

令和4年度地域福祉活動計画進捗状況・事業評価及び総合評価シート

NO	分類	事業名及び項目	担当課	4次計画(R4)	進捗状況	令和4年度事業成果 (数値実績含)	令和4年度	令和3年度	前年度対比 収入/支出	令和4年度評価及び評価理由	問題点・改善点	第4次地域福祉活動計画 総合評価		第5次地域福祉活動計画 への方針		
							決算額(円) 収入/支出	決算額(円) 収入/支出				○	○	継続	継続	
73	IV-1-②	共同募金配分金の活用	総務課	継続	A	福祉団体などへの財政支援、生活困窮世帯に対する見舞金・慰問品の支給及び社協活動の啓発(広報・ホームページ)を行った。 赤い羽根共同募金配分金 4,924,000円 歳末たすけあい募金配分金 3,044,203円 助成団体 63団体	7,968,203	8,041,154	△ 72,951	○	配分金を活用し、福祉団体などへの財政支援や生活困窮世帯に対する支援を行った。	年々募金実績は減少し、それに伴い配分金も減少傾向にある。	○	年々募金実績は減少し、それに伴い配分金も減少傾向にあるが、配分内容を変更し計画的に配分を行うことができた。	継続	配分金が減少傾向にある中、福祉団体や生活困窮者などを支援するため、配分内容の見直しを検討するなど、今後も計画的に配分金を活用していく。
							7,968,203	8,041,154	△ 72,951							
74	IV-1-②	民間助成金の活用	総務課	継続	C	助成金について調査を行ったが活用できるものが無かった。	0	855,000	△ 855,000	△	民間助成金を活用するため、助成金の調査を行ったが、対象となる費用が限定的であり活用できるものがなかった。	市補助金も減額されているため、今後は民間助成金を有効に活用し財源確保を行っていく必要がある。	○	あまり多くの助成金を活用することができなかったが、対象となる助成金を活用し財源確保を行うことができた。	継続	民間助成金を調査し、活用できる助成金については積極的に活用し財源確保を行っていく。
							0	0	0							
75	IV-2-①	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	充実	B	内部評価検討委員会及び事業評価検討委員会で、計画の進捗管理などを行った。				○	内部評価検討委員会及び事業評価検討委員会で、計画の進捗管理などを行った。	内部評価検討委員会で、適正な進捗管理及び実施状況の評価ができるようにする。	○	年度ごとに計画の進捗管理を行いながら、適正な実施状況の評価を行うことができた。	充実	計画の進捗管理を行うとともに、効果的に事業展開ができるよう、適正な実施状況の評価を行っていく。

【進捗状況】

A	計画どおり進捗
B	計画の50～100%未満の進捗
C	計画の1～50%未満の進捗
D	事業休止及び廃止
中止	中止

【令和4年度評価】

【総合評価】

◎	期待以上の成果が得られた
○	概ね期待どおりの成果が得られた
△	期待したほど成果を得られなかった
×	成果を得られなかった
中止	中止